

201224005A

厚生労働科学研究費補助金
障害者対策総合研究事業（身体・知的等障害分野）

知的障害者の地域生活移行に関する
支援についての研究

平成24年度 総括・分担研究報告書

研究代表者 深津 玲子

平成25(2013)年3月

厚生労働科学研究費補助金
障害者対策総合研究事業（身体・知的等障害分野）

知的障害者の地域生活移行に関する
支援についての研究

平成24年度 総括・分担研究報告書

研究代表者 深津 玲子
平成25(2013)年3月

目 次

I. 総括研究報告

知的障害者の地域生活移行に関する支援についての研究 ----- 1

深津 玲子

II. 分担研究報告

1. 重度知的障害者の地域生活移行に関する研究 ----- 9

高木 晶子 永吉 敏広 斎藤 信哉 須永 貴之 滝澤 剛敏 遠藤 圭子
藤井 知亨 黒田 憲治

2. 軽度～正常境界域の知的障害者の地域生活移行についての研究 ----- 36

深津 玲子 四ノ宮 美恵子 小林 菜摘

3. 発達障害者支援のためのICF-Basedアセスメント開発の試み ----- 44

深津 玲子 四ノ宮 美恵子 鈴木 さとみ

(資料) ICF (国際生活機能分類) をもとにした活動・参加に関する調査 調査紙

4. 知的障害者の生活の補完的手段の研究 ----- 64

石渡 利奈

5. 入所重度知的障害者のきょうだいの課題と自己概念 ----- 80

北村 弥生 上田 礼子

III. 研究成果の刊行に関する一覧表 ----- 85

I. 総括研究報告

厚生労働科学研究費補助金（障害者対策総合研究事業）

総括研究報告書

知的障害者の地域生活移行に関する支援についての研究

研究代表者 深津 玲子 国立障害者リハビリテーションセンター

研究要旨

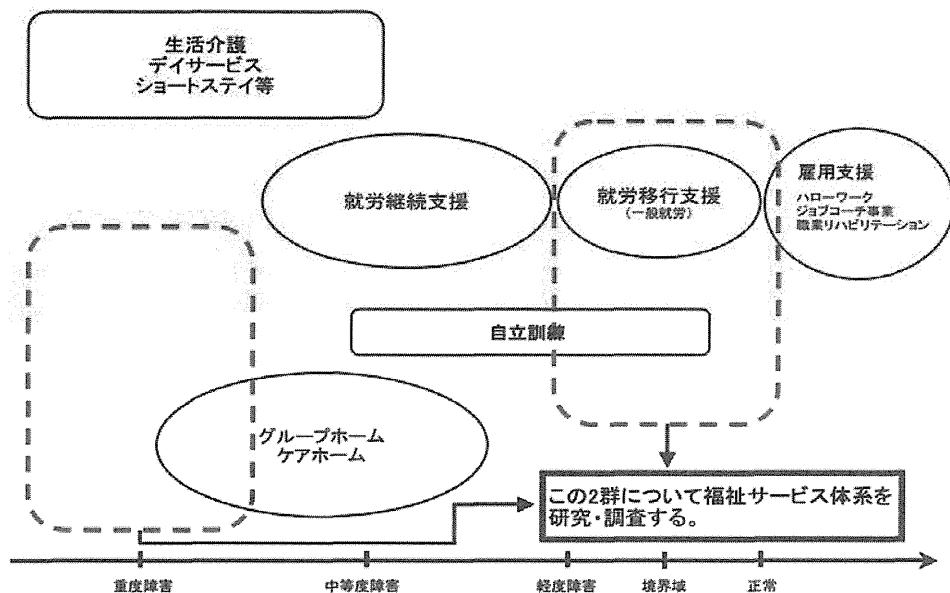
現在福祉サービス体系が十分には整備されていないと考えられる2つの群である、重度知的障害者群（重度群）と軽度～境界域知的障害者群（軽度群）の地域生活移行に関する支援手法の開発及び体系を提言するため、1. 重度知的障害者入所施設における地域移行支援の実施と困難要因の分析、2. 発達障害を伴う軽度群に対する福祉サービスとしての就労移行支援のプログラムの開発、3. その一環として、就労を目指す発達障害者の支援ニーズを明らかにするアセスメントツールの開発、4. 発達障害を伴う軽度群の生活補完及び就労支援に役立つ支援機器に関する調査、5. 施設入所中の重度群および自宅で同居する軽度群のきょうだいの課題の抽出と対応方法に関する調査を行っている研究の3年目報告である。

今年度の研究では、重度知的障害者入所施設における地域移行については、個人の身体・知的重症度および異常行動といった心身機能は移行を困難にする因子とはなりにくく、家族の理解や地域の支援体制といった環境因子が大きく関与する可能性が示唆された。発達障害を伴う軽度群に対する就労移行支援では、一定の手続きを経て、就労移行支援モデルの開発を行った。開発した就労移行支援モデルにもとづいて支援を行った対象者の就労移行支援利用期間は、開発前に支援を行った対象者と比較して3.5ヶ月短くなり、15ヶ月であった。また、地域の障害者就業・生活支援センターとの連携による職場定着支援を行い、離職者は出いでなかつた。就労を目指す発達障害者のアセスメントツール作成については、国際生活機能分類（以下ICFと記す）に基づきアセスメントシートを開発、検定の結果、発達障害者と統制群とでICF総得点に有意差がみられた（ $p<0.01$ ）。また、発達障害当事者と支援者では、支援者が当事者の認識よりもニーズを低く見積もっているか、ニーズを拾いきれていないことが示唆された。軽度知的障害を伴う発達障害者の就労に役立つ支援機器に関する研究では、68の個別支援ツールを抽出し、縦軸をICFの心身機能、横軸を活動参加とする支援ツールマップを開発した。きょうだい研究については、昨年度まで研究で「障害者の将来の生活」が青年期および成人期のきょうだいの最も大きな課題であると示唆された調査結果をもとに、「障害者の将来」に関する情報パンフレットを作成し、重度群きょうだいに送付し、内容は妥当と評価はされたが、保護者ときょうだいの不安を解決するには及ばず、今後も課題解決に向けたきょうだい支援を検討する必要があることを示唆する。

A. 研究目的

現在福祉サービス体系が十分には整備されていない重度知的障害者群（重度群）と軽度～境界域知的障害者群（軽度群）について、地域生活移行のための福祉サービスを用いた支援手法について調査研究を行い、

地域生活の実現に必要な支援手法と体系を提言する（図1）。具体的には、以下の5点を明らかにする。



1. 重度群の地域生活支援体系を、入所施設における地域生活移行を通して検討し、地域生活移行を困難にする因子を分析する。
2. 発達障害を伴う軽度群に対する福祉サービスとしての就労移行支援のプログラムを開発する。
3. その一環として、就労を目指す発達障害者の活動と参加を国際生活機能分類（以下ICFと記す）に基づき評価し、支援ニーズを明らかにするアセスメントシートを開発する。
4. 発達障害を伴う軽度群の就労支援に

役立つ支援ツールを明らかにし、ICFに基づいて分類したマップを開発する。

5. 施設入所中の重度群および自宅で同居する軽度群のきょうだいを対象に、アンケート調査を行い、知的障害者両群の同胞が抱える課題を明らかにし、対処方法を検討する。

B. 研究方法

1. 重度知的障害者の地域生活移行に関する研究（高木晶子）

重度群については、障害児施設である国立障害者リハビリテーションセンター 自

立支援局秩父学園(以下、秩父学園と記す)において、入所者 62 名中年齢超過者(18歳以上) 54 名を対象に調査を行ってきた。今年度は、22~24 年度前半に地域生活移行した 15 名(移行群)と非移行群 39 名について移行を困難にする個人因子および環境因子の分析を行った。

2. 軽度～正常境界域の知的障害者の地域生活移行についての研究(四ノ宮美恵子)

発達障害を伴う軽度群に対する就労移行支援の手法を検討するにあたっては、22~24 年度前半に、国立障害者リハビリテーションセンター自立支援局において支援を行った発達障害者で、かつ WAIS-R または WAIS-III の PIQにおいて 55 以上 85 未満(100-3SD~-1SD) の者 6 名を対象として検討を行った。これらの対象に①支援課題の抽出、②ICF の「活動と参加」および「環境因子」にもとづいた支援ニーズの抽出、③「働く」という目標の下、その達成に必要と考えられる下位目標の設定、④下位目標と支援ニーズに則して支援プログラム案の整備をおこなってきたが、今年度はそのプログラム実施上の課題整理の手続きを経て、就労移行支援モデルの開発を行った。

3. 発達障害者支援のための ICF-Based アセスメント開発の試み(鈴木さとみ)

今年度は、昨年度までに整備したアセスメントの予備調査結果を踏まえ、改訂版アセスメントシートを作成し、これを用いて就労支援サービスを受給する発達障害者 21 名とその支援者及び統制群 21 名を対象に調査を実施した。

4. 知的障害者の生活の補完的手段の研究(石渡利奈)

発達障害者の就労支援に役立つ支援ツール調査に関しては、今年度は前年度作成したツールリストを基に、ICFに基づく支援ツールマップの開発を行った。具体的には、個別の機器について、機器が必要となる背景にある心身機能のコード、機器が支援する活動参加のコードを複数該当可としてリストに記載した。分析は、軽度～境界域知的障害を有する発達障害者の親、リハエンジニア、作業療法士の協議により行った。これらの結果を基に、縦軸を心身機能、横軸を活動参加とする表を作成して、機器のマッピングを行った。

5. 入所重度知的障害者のきょうだいの課題と自己概念(北村弥生)

きょうだい調査については、前年度までに行った 18 歳以上の発達障害を伴う軽度群 12 名のきょうだいを対象とした調査 1、重度知的障害者施設入所者 50 名のきょうだいを対象とした調査 2、の結果提示された課題である「障害者の将来」に関する情報パンフレットを作成し、重度群きょうだいに送付し、課題が解決されたか否かの調査を行った。

(倫理面への配慮)

本研究は、国立障害者リハビリテーションセンターにおける倫理審査委員会の承認を受けて実施された。また、参加にあたっては、研究への協力について口頭ならびに文書で説明し、同意書により同意を得た。

C. 研究結果

1. 重度知的障害者の地域生活移行に関する研究

入所中の重度群に関する検討では、18歳以上の入所者54名のうち研究期間中の地域移行者数は17名である。移行者の年齢は19歳から52歳、在籍年数は3年から40年、性別は女性5名、男性12名である。移行先は埼玉県11名、東京都2名、栃木、群馬県、千葉県がそれぞれ1名である。移行先は入所施設14名、重心施設2名、家庭1名である。

障害程度区分認定取得に関して障害程度区分認定終了者34名中、「区分4」が3名(9%)、「5」が5名(15%)、「6」が26名(76%)である。移行群、非移行群で異常行動チェックリスト日本版および大島分類改訂版のスコアに有意な差はなかった。

2. 軽度～正常境界域の知的障害者の地域生活移行についての研究

発達障害を伴う軽度知的障害者に対する就労移行支援モデルの開発にあたっては、①「施設内訓練」、「行事参加」、「職場実習」の3つの場面を支援フィールドとして位置づけ、②「働く」ためにという統一した支援の文脈設定、③体験学習と体験の振り返りによる意味づけの支援を軸に、④「自己理解」、「他者理解」、「社会的規範の理解」を下位目標とした支援プログラムの整備、⑤就労支援と社会生活力を高める支援の並行した、かつ螺旋的な支援プログラムの整備、⑥定型発達の段階に則した支援プログラムの整備、に留意した。

今回の対象者6名中、支援継続中の1名を除いた5名については、全員が就職とい

う支援目標を達成したが、開発した就労移行支援モデルにもとづいて支援を行った3名の就労移行支援利用期間は、開発前に支援を行った2名と比較すると3.5ヶ月短くなり、15ヶ月であった。5名の就職先における業務としては、事務補助の1名を除いては、梱包や清掃、商品の品出しなどのバックヤード業務や工場のライン作業であった。いずれも、地域の障害者就業・生活支援センターとの連携による職場定着支援を行い、離職者は出ていなかった。

3. 発達障害者支援のための ICF-Based アセスメント開発の試み

就労を目指す発達障害者のアセスメントツール作成については、昨年度の予備調査の結果を受け、研究者間で表現法等を再度検討し調査紙に修正を加え、質問項目の回答の分布の偏りから質問項目の一部を削除した。この結果改訂版アセスメントは質問項目数73となり、平均所要時間は発達障害者で30分、統制群は15分であった。これを用いた調査で、独立サンプルによるMann-WhitneyのUの検定の結果、発達障害者と統制群とでICF総得点に有意差がみられた($p<0.01$) (図2)。

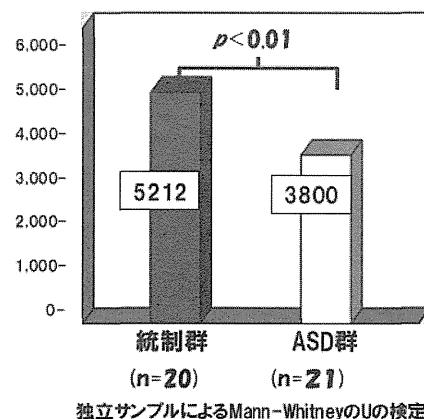


図2 改訂版アセスメントによる発達障害

者 (ASD) 群と統制群の ICF スコア

下位項目の第一分類の活動と参加では、「学習と知識の応用」 ($p < 0.01$)、「一般的な課題と要求」 ($p < 0.01$)、「コミュニケーション」 ($p < 0.01$)、「運動・移動」 ($p < 0.05$)、「家庭生活」 ($p < 0.01$)、「対人関係」 ($p < 0.01$)、「主要な生活領域」 ($p < 0.01$)、環境因子では「支援と関係」 ($p < 0.05$)、「サービス、制度、政策」 ($p < 0.01$) について有意差がみられた。発達障害者本人による自己評価および支援者による他者評価の比較では、「話し言葉の理解」、「非言語的メッセージの理解」、「書き言葉によるメッセージの理解」、「非言語的メッセージの表出」、「会話の持続」、「多人数での会話」といった「コミュニケーション」領域と「複雑な対人関係」において自己評価は他者評価よりも有意に低かった。これは支援者が当事者の認識よりもニーズを低く見積もっていることを示す。

4. 知的障害者の生活の補完的手段の研究

就労に役立つことが期待される個別支援ツールとして抽出された 68 の個別ツールを用いてツールマップを作成した。ツールの形態の内訳は、ハードウェア 50、ソフトウェア 18 であり、今後の見通しとして、携帯端末用のソフトウェアの発展が期待された。機能としては、活動と参加の 8 項目（1. 学習と知識の応用、2. 一般的な課題と要求、3. コミュニケーション、4. 運動・移動、5. セルフケア、6. 家庭生活、8. 主要な生活領域、9. コミュニティライフ・社会生活・市民生活）、心身機能の 2 項目（1. 精神機能、2. 感覚機能と痛み、3. 音声

と発話の機能）に関わるツールがあることが把握された。この分析結果を基に、縦軸を ICF の心身機能、横軸を活動参加とする支援ツールマップを開発した。

5. 入所重度知的障害者のきょうだいの課題と自己概念

重度群きょうだいの課題は、「(入所前および帰省時における) 入所者の家庭での行動」「親亡き後の後見」について多くあげられたが、家族支援のニーズが指摘された項目は、きょうだいからが母親からよりも有意に少なかった。青年期および成人期のきょうだいの最も大きな課題であると考えられた「障害者の将来の生活」に関する情報提供を目的としたパンフレットを作成し、重度群の家庭へ配布した。内容は妥当と評価されたが、パンフレットを読んだ後もなお強い不安をアンケートに記載しており、保護者ときょうだいの不安を解決するには及ばなかった。

D. 考察

1. 重度知的障害者の地域生活移行に関する研究

入所者の地域生活移行について今回の検討の範囲では、個人の身体・知的重症度および異常行動といった心身機能は移行を困難にする因子とはなりにくい。初年度行った入所者家族を対象としたアンケート調査結果とあわせると、家族の理解といった環境因子が大きく関与する可能性が示唆される。

2. 軽度～正常境界域の知的障害者の地域生活移行についての研究

障害福祉サービスにおける就労支援モデルを開発することで、支援目標とその下位目標が明確になり、下位目標に則した支援プログラムを整備することが可能となった。これらにより、支援者側の支援の文脈が統一され、対象者全員が就職という帰結に至ったほか、支援期間の短縮が図られたものと考えられた。

3. 発達障害者支援のための ICF-Based アセスメント開発の試み

発達障害者は自己を客観的に評価するとの困難さが示されているが、今回開発したアセスメントシートを用いた調査の結果、発達障害者群の自己評価の結果は統制群と比較して有意に低く、活動および参加に関する支援ニーズを把握するのに適していると考えられた。これまで自閉症の中核症状とそれらに関連して起こる対人面での課題については研究が進んでいるが、発達障害者は家庭生活やコミュニティライフ、社会生活、市民生活など様々な生活場面で困難状況を呈しているものの、こうした日常生活機能に関する系統的な調査研究はほとんどなく、今後さらに検討が必要な分野と考える。

4. 知的障害者の生活の補完的手段の研究

発達障害者の就労に役立つ支援ツール調査では、就労時の困難さの解決に向け開発が求められるツールは、職場生活を営むまでの土台となる、「自身の言動を自己管理し、日々のスケジュールの遂行する」能力領域に焦点を当てる必要があると考察された。また、支援ツールを開発する際は、「ツールの大きさ」「ツールのデザイン」「ツールの

使用の容易性」「ツールのカスタマイズ機能」「ツールの音声でのメモ機能、音声ナビゲート機能」「ツールでの1日の生活の時間割立て機能」「ツールの学習機能」「ツールのゲーム機能・トークンエコノミー機能」などに留意することが有効と考えられた。

本研究で開発したマップにより、「補いたい心身機能」や「支援したい活動」に関するツールを支援者が見つけ、支援に役立てられることが期待される。

5. 入所重度知的障害者のきょうだいの課題と自己概念

昨年度行った重度群きょうだいに対する調査で、予測した「入所者ときょうだいの関係が希薄であること」「親亡き後の関係が薄いこと」は否定され、きょうだいが（障害者本人の）将来の生活に対して心配していることが明らかとなった。また未成年のきょうだいも保護者から「後見人」と考えられており、きょうだい自身からも「親亡き後の心配」「障害についての情報不足」が回答されたことは、入所者の将来を見据えた情報提供を、未成年のきょうだいにも行う必要があることが示唆された。

今年度の調査では、パンフレットを送付された回答者のすべてが入所者の将来への不安を自由回答欄に記述し、ほとんどがきょうだいへの負担を記述した。パンフレットは課題の所在を整理し対処方法の方向性を示すように設計したが、不安を解消することはできなかったと考えられる。また、親ときょうだいの話し合いや、きょうだい同士のグループワークに発展することも、直接にはなかった。したがって、課題を整理した後の対処の支援方法を検討すること

は今後の課題である。

E. 結論

1. 重度知的障害者の地域生活移行に関する研究

障害児入所施設(秩父学園)において、18歳以上の年齢超過者54名を対象とし、研究期間内の地域生活移行群（15名）と非移行群（39名）を対象に、個人因子として心身機能を大島分類改訂版および異常行動チェックリスト日本版を用いて調査した。結果、今回検討した大島分類改訂版および異常行動チェックリスト日本版スコアは移行群、非移行群で有意な差はなかった。環境因子としての家族の理解、地域での支援期間整備などが大きく関与すると考えられる。今後、地域移行支援・フォローアップシステムを活用することで家族の信頼を得ながら地域生活移行を推進していくことが重要と考える。

2. 軽度～正常境界域の知的障害者の地域生活移行についての研究

発達障害を伴う軽度知的障害者に対しては、従来の発達障害を伴わない知的障害者や知的障害を伴わない発達障害者に対する支援手法とは異なる手法の開発の必要性を考えた。そこで、障害福祉サービスとしての就労移行支援の枠組みに則り、「施設内訓練」、「行事参加」、「職場実習」という3つの場を支援フィールドとして、体験と体験の意味づけの支援を繰り返し行いながら「自己理解」、「他者理解」、「社会的規範の理解」の促進を図る支援モデルと支援プログラムの開発を行った。この支援モデルにもとづいて6名に対して支援を行った結果、

支援継続中の1名を除く5名全員が就職という帰結が得られたほか、支援期間の短縮化が図られるなど、その有用性が示唆された。軽度知的障害を伴う発達障害成人においては、体験と体験の意味づけをとおした支援を積み重ねることが生活体験の乏しさやイメージをもつことの苦手さ、三段論法などの論理的思考の苦手さを補う支援手法として有効であったことが推察された。研究期間内には6名の検討しか得られなかつたが、さらに事例を積み重ねて支援モデルにもとづいた支援の効果検証と、標準的な支援プログラムの策定が今後の課題である。

3. 発達障害者支援のための ICF-Based アセスメント開発の試み

開発したアセスメントを就労支援中の発達障害者21名および統制群21名に対して施行し、両群に有意な差を認めた。また発達障害の本人評価と支援者による他者評価では、支援者が当事者の認識よりもニーズを低く見積もっているか、ニーズを拾いきれていないことが示唆された。軽度知的障害を伴う発達障害者の日常生活上の支援ニーズを把握するためには、ある程度構造化した方法で系統的に行う必要があり、また、介入の効果測定をするためには、初期評価時に自己評価と支援者評価の差の傾向を把握しておくことは、重要である。

4. 知的障害者の生活の補完的手段の研究

軽度知的障害を伴う発達障害者の就労に役立つことが期待される68の個別支援ツールを抽出し、縦軸をICFの心身機能、横軸を活動参加とする支援ツールマップを開発した。

5. 入所重度知的障害者のきょうだいの課題と自己概念

重度群のきょうだいに「障害者の将来の生活」に関してパンフレットを作成し提供了。

F. 研究発表

1. 論文発表

- 1) 深津玲子, 医療と福祉、労働、教育との連携のために医療者が知っておくべき基礎知識 ASD 成人の社会参加に向けて、成人期の自閉症スペクトラム診療実践マニュアル, 神尾陽子編. 医学書院: 東京. 2012. p. 79-83.
- 2) 高橋秀俊, 深津玲子, 神尾陽子, 成人 ASD の社会参加に向けて. 精神科, 2012. 21(6): p. 687-691.

2. 学会発表

- 1) 車谷洋, 深津玲子, 四ノ宮美恵子, 小林菜摘, 青年期発達障害者の運動能力に関する研究 第46回日本作業療法会議, 宮崎, 2012, 2012-06-16
- 2) 四ノ宮美恵子, 小林菜摘, 深津玲子, 障害福祉サービスにおける発達障害者の就労支援（I）－青年期発達障害者の地域生活移行への就労支援に関するモデル事業から－, 日本発達障害学会第47回研究大会, 横浜, 2012-08-12
- 3) 小林菜摘, 四ノ宮美恵子, 深津玲子, 障害福祉サービスにおける発達障害者の就労支援（II）－就労支援モデル検証の試み－, 日本発達障害学会第47回研究大会, 横浜, 2012-08-12, 優秀賞受賞

4) 鈴木さとみ, 四ノ宮美恵子, 深津玲子, 自閉症スペクトラム障害者の社会生活機能に関する調査-ICF-Based アセスメントの開発と試行による一考察-, 日本発達障害学会, 横浜, 2012-08-12

5) 北村弥生、上田礼子. 入所知的障害者のきょうだいの課題と対処方法、日本健康心理学会, 2012, 東京.

6) 北村弥生. 障がいや病気の子どもの家族ができること. 東京都南多摩保健所, 2012. (講演)

7) 車谷洋, 深津玲子, 四ノ宮恵美子, 小林菜摘, 就労移行支援を要する発達障害成人の上肢機能の調査 日本発達障害学会第47回研究大会, 横浜, 2012, 2012-08-12

8) 車谷洋, 深津玲子, 青年期にある発達障害者の体力に関する調査 第53回日本児童青年精神医学会総会, 東京, 2012, 2012-11-01

9) 車谷洋, 深津玲子, 四ノ宮美恵子, 就労支援を受けている発達障害成人の運動能力と上肢機能の検討 就労に至った症例から介入指標を考える, 第6回日本作業療法研究学会・学術大会, 長崎, 2012, 2012-09-23

10) 鈴木さとみ, 深津玲子, 自閉症スペクトラム障害者の社会生活機能に関する研究 ICF-Based アセスメントを用いた調査による一考察 第53回日本児童青年精神医学会総会, 東京, 2012, 2012-11-01

G. 知的所有権の出願・取得状況（予定を含む。）
なし

II. 分担研究報告

厚生労働科学研究費補助金（障害福祉総合研究事業）

分担研究報告書

重度知的障害者の地域生活移行に関する研究

研究分担者 高木晶子 国立障害者リハビリテーションセンター自立支援局 秩父学園

研究協力者 永吉敏広、齋藤信哉、須永貴之、滝澤剛敏、遠藤圭子、藤井知亨、黒田憲治、
同秩父学園

研究要旨

今回の研究では、福祉サービス整備の緊急課題となっている重度知的障害者の地域生活支援体系を、施設入所者の地域生活移行を通して検討する。

知的障害児施設である国立障害者リハビリテーションセンター自立支援局秩父学園(以下、秩父学園と記す)における円滑な地域生活移行を可能にするプログラムと適正な移行判定基準システムを構築して、対象者の状況と要望に適う、と同時に家族の理解と安心を得る地域生活移行をめざす。今年度の対象者である秩父学園に入所している年齢超過者(18歳以上)の移行状況と評価・判定基準とフォローアップシステムに関して報告する。

1. 地域生活移行を困難にする因子としては、個人因子としての対象者の重症度と並んで環境因子の課題があり、今回は「家族の地域生活移行への理解」を検討する。
2. 個人因子に関して秩父学園の年齢超過者の重症度を、身体機能・知能レベル及び行動学的状態(強度行動障害等)で分類層別し提示する。
3. 身体機能・知能レベルの評価に関してIQの測定が困難である重度知的障害者の評価として大島分類改訂版を用いた。その結果、対象群は「動く重症心身障害者」に相当している。また、S-M生活能力検査において知能レベルと異なる適応行動(社会能力)の評価を試みた。特に自己統制、集団行動、意志交換の発達年齢が低く(7、8割の対象者が3歳未満)コミュニケーション能力、対人相互関係の課題は大きい。
4. 行動学的状態(強度行動障害等)を異常行動チェックリスト(Aberrant Behavior Checklist : ABC)の日本語版(以下、ABC-Jと記す)を使用し評価した。対象のうち自閉症群と非自閉症群では異常行動総得点に有意差が認められたが、移行群と未移行群に有意差はない。
5. 移行群と未移行群において身体機能・知能レベル(大島分類改訂版)及び行動学的状態(強度行動障害:ABC-J)との相関関係はなく、現時点では知的・身体・行動的重症度が地域移行を阻む因子として認められない。
6. 平成22年度からの年における地域移行者数は17名である。移行者の年齢は19歳から52歳、在籍年数は3年から40年、性別は女性5名、男性12名である。移行先は入所施設14名、重心施設2名、家庭1名である。
7. 環境因子である「対象者家族の地域生活移行への理解」に関して、家族のアンケート調査を実施した。結果として「家族の移行に関する理解と要望」が地域移行の推進において大きな要因と推定された。これを基に、地域生活移行のあり方を家族と共に検討できる「施設と家族の円滑な関係を促進する」ための秩父学園の試行を報告する。
8. 秩父学園において円滑な地域生活移行を可能にするプログラムと適正な移行判定基準システムを構築した。小集団生活による短期・長期地域生活移行トレーニングを対象者に施行して、ADL、余暇、コミュニケーション、社会生活に関する個別評価を行い、地域移行に関する個別支援計画を作成する。移行時期に関して組織内地域移行審査会議で検討する。また、移行後の対象者とその家族のフォローアップシステムを構築した。
9. 24年度は地域生活移行実績と地域移行評価システムの状況を報告する。

A. 研究目的

今回の研究では重度知的障害者の地域生活の支援体系に関して施設入所者の地域生活移行を通して検討する。

秩父学園は知的障害児施設として入所機能を備えているが、入所者の8割が年齢超過者であり、地域生活移行は急務である。こうした移行事業を遂行するにあたって、移行を困難にする以下のような因子の分析と検討を目的とした調査研究を施行し、重度知的障害者の地域生活移行を支援する福祉サービス体系を整備するためには何が必要か、そのエビデンスを集積する。

地域生活移行を困難にする因子として、1.個人因子としての入所者の重症度 2.環境因子としての入所者家族の地域生活移行への理解、地域のリソース、福祉サービス体系の課題がある。今回は個人因子と共に、環境因子に関して「家族の地域生活移行への理解」を検討する。

1.の事項に関して秩父学園の年齢超過者の重症度を身体的・知的、行動学的状態(強度行動障害等)で層別分類し重症度の実態を提示する。

2.の事項について、家族の理解を促進するための秩父学園の試みを提示し、入所者家族へのアンケート調査を経年的に施行することで地域生活移行の理解度と要望を把握する。

また、重度の知的障害者は医療的課題が多く、地域のリソースとしての医療体制は不可欠な検討事項である。今後、秩父学園生の地域移行を通じて地域の医療のセーフティネットに関する考察が必要である。

平成22年度の報告内容は次項であった。

1. 秩父学園地域生活移行システムの説明

このシステムは「国立重度知的障害者総合施設のぞみの園」の先行事業¹⁾を参考にした。

2. 秩父学園からの地域生活移行者の状況

1) 個人因子としての身体・知的機能を大島分類改訂版²⁾で、生活能力をS-M生活能力検査で評価した

2) 環境因子としての地域生活移行に関する家族の理解に関するアンケート調査結果とその考察

3. 重度知的障害者を「動く重症心身障害者」と捉えた地域移行の課題

平成23年度は下記の事項を報告した。

1. 秩父学園地域生活移行プログラムと移行判定に関する評価システム

1) 上記のシステムにおける流れ

2) 地域生活体験トレーニングホームを利用した移行判定基準と判定会議

3) フォローアップシステムの構築

2. 秩父学園の地域生活移行者の状況

1) 年齢超過者の行動評価(ABC-J)⁴⁾⁵⁾と地域生活移行の困難性に関する評価

2) 年齢超過者の障害程度区分の状況

3) 地域生活移行実績

3. 地域生活移行に影響する個人因子に関する考察

平成24年度(最終年度)には下記の事項を報告する。

1) 3年間の地域生活移行実績の分析

2) 当学園の地域生活移行システムにおける支援プログラムと移行判定基準の評価

3) フォローアップシステムの構築と状況

B. 研究方法

1. 対象者

秩父学園の入所者全員を対象として地域生活移行を準備している。今回の研究において研究開始年度平成22年度は入所者数62名のうち年齢超過入所者(18歳以上)54名を対象群としてデータを集積した。平成22年度の年齢超過者の平均年齢は33歳、平均在所期間が19年に及んでいる。平成22年度から24年度の期間において、地域移行による退所

者は 17 名であり、現時点における年齢超過入所者 37 名である。

2. 地域生活移行対象者の個人因子分析

昨年度は 1) 対象者の個人因子としての重症度、2) 環境因子としての「家族の地域生活移行への理解」の課題を記載したが、今回は下記の事項に関して報告する。

1) 地域移行実績

研究結果に後述する。

2) 対象者の個人因子と地域生活移行

対象者である秩父学園の年齢超過者の重症度を身体的・知能レベル、行動学的状態(強度行動障害等)で分類層別し重症度を提示した。身体的・知能レベルに関して心身障害の重症度を評価する大島分類改訂版を、行動学的状態に関して行動障害の評定尺度であるABC-Jを使用した。

従来重症心身障害児（者）施設において入所者の状態を把握するために用いられてきた大島分類は知能指数(IQ)を縦軸、移動機能を横軸で示し知的障害と肢体不自由の組み合わせで重症度を表現している。知能テストの施行には良好な上肢機能と言語機能が不可欠であり、前述したように重度知的障害や重症心身障害において IQ の算定は困難である。この点を改良すべく、既存の発達評価法を用いて知能の発達過程を階層化して作成されたのが大島分類改訂版である。生活寮の支援者が対象者の状態を評価し、それを主治医と生活寮看護師が再度検討した。

平成 22 年度には対象群は「動く重症心身障害者」に相当している³⁾。

ABC-J は知的障害を対象とした治療効果の評価を目的として開発された。内容は 0-3 までの 4 点法で評定される 58 項目の評価尺度であり、興奮性、無気力、常同行動、多動、不適切な言語の 5 項目のサブスケールのスコアとして表現されている。

秩父学園の年齢超過入所者(18 歳以上)54 名を対象群として、生活寮の担当職員が ABC-J を平成 23 年 10 月時点の状態を記載した。対象が既に移行した場合、移行直前の対象者の記録と既担当職員の記憶に基づいて評価した。

今回は現時点の地域生活移行者 17 名のデータを提示し研究結果に後述する。

3. 環境因子(家族の理解)と地域生活移行

平成 22 年度に年齢超過入所者の家族に地域生活移行に関するアンケート調査を施行した。また、24 年度には移行した家族へ移行後の状況と家族の思いに関するアンケート調査を施行した。

4. 秩父学園地域生活移行システム

平成 22 年度報告書に秩父学園地域生活移行システムについて掲載したが、今回、秩父学園の地域生活移行の流れ図（図 1）を改めて説明する。

1) システムにおける流れ

①個別支援計画の作成

生活寮では家族の要望を含めて個別支援計画を作成する。年度初めに支援内容を家族に説明し同意を得る。生活寮における ADL の支援と日中活動（グループ活動）を行い、必要に応じてケースカンファレンスを開催する。ここで園生に携わる多職種で構成されたチームで生活上の課題を検討している。また、生活全般について標準評価票を用いて経時的に評価する。

②自立生活体験 「コスモス」

秩父学園における自立生活体験とは生活寮内の「コスモス」の呼称を持つ 3LDK の居住空間を使用し施行している、小集団における短期(1 泊 2 日)宿泊体験の活動である。上記の「コスモス」の居住空間およびシステムを含めて以下に「コスモス」と記す。ここでは

生活寮では体験できない環境設定の中で、公共交通機関を利用する買い物、掃除、洗濯機の使用など、地域生活に向けた幅広い支援が可能になる。このように少人数で生活し地域生活に必要なスキルのアセスメントを施行している。18歳以上の園生全員が対象であり、1泊2日を1回として合計3回施行し、これを1クールとして評価する。

③地域生活体験ホーム「ウィズ」

「ウィズ」の呼称を持つ地域生活体験ホームにおける1~6ヶ月間の長期生活体験トレーニングシステムを「ウィズ」と記す。これにより対象者に必要な支援を検討して、学園内の地域生活の移行を円滑にすすめる。将来グループホームやケアホームでの生活を視野に入れたアセスメントと支援を行うと同時に、安定した地域生活の継続をはかる。

④「ウィズ」判定委員会

「コスモス」における評価で一定の基準を満たした対象者が、次段階として地域生活体験ホーム「ウィズ」における生活体験トレーニングの必要性を判定する委員会である。具体的な評価基準は地域生活に関する項目で構成される標準評価票を利用している。

⑤ 地域生活移行審査会議

秩父学園における審査会議規程に基づいて地域生活移行に向けた退所の妥当性を検討する会議である。審査判定基準として、家族が移行を要望する、学園で対応困難な医療的ケアが必要である、「ウィズ」を終了、または「ウィズ」判定委員会で承認された場合等がある。会議で承認された後に、地域生活移行に向けて準備していく。

⑥移行先候補を紹介し、家族と協働して施設見学を積極的に施行する。その後、家族の要望に応えて移行先候補の施設体験利用を行い対象者の移行に関する見通しを検討する。

⑦ 移行後のフォローアップについては、移行先・事業所・行政・本人及び家族と連携を

取りながら丁寧に行っていく。移行先の訪問等の際、現況の課題を移行先と共に検討し、同時に対象者および家族の心情等の情報収集をする。

2) 地方自治体との地域移行等連絡調整会議の設定と開催状況

地方自治体と円滑な地域生活移行を目指し、対象者の移行先となる地方自治体と連絡調整会議を設定した。

5. 秩父学園地域生活移行プログラムと評価システム

1)自立生活体験「コスモス」の概略、評価シートの作成と評価

「コスモス」は1泊2日を1回として合計3回施行し、これを1クールとして評価する。

3回目が終了したら、「コスモス」評価まとめシートに総評を記入する。まとめシートには目標への取り組みが何回目の「コスモス」で実施できたかを記入するだけでなく、目標への達成状況の経緯も記載される。「コスモス」の次段階である長期生活体験のトレーニングホーム「ウィズ」では、「コスモス」評価まとめシートを基に次段階の支援計画が作成される。

評価については「コスモス」評価シートを作成し、地域生活移行に向けて、対象者個別に必要な領域の目標を立て、それらを達成することができたか、未達成の場合はどういう支援が必要かを評価して次の支援に繋げている。この評価シートは秩父学園個別支援計画を基に作成した。個別支援計画の目標は1運動行動、2コミュニケーション、3社会性、4日常生活関連動作（ADL）、5行動障害、6余暇、7その他、以上7項目に分類されている。「コスモス」評価シートは、個別支援計画の「運動行動」、「社会性」、「行動障害」の項目の代わりに、地域生活移行で必要と思われる「家事スキル」、「買い物」、「移

動」の項目を設定している。個別支援計画作成の際に用いたニーズ表（本人ニーズ・家族ニーズ・医療的ニーズ・社会的ニーズ・関係者ニーズより選定し、記入する）を基に、それぞれの領域毎に目標を記入、その目標に対し「達成状況」の欄で「○：一人ができる：2点」、「△：一部援助ができる：1点」、「×：要援助：0点」、「未実施」のうちから達成状況を表す。そして「評価」、「今後の対応」の欄に記載する。「今後の対応」欄には、目標を達成するための具体的な支援のポイントを記入している。

2) 「ウィズ」判定会議

具体的な評価基準は地域生活に関する項目で構成される標準評価票を利用している。

「ウィズ」判定委員会における標準評価票に基づく評価として、「ウィズ」の生活に最低限必要と推定される 69 項目のスキルの平均点が 1 点（一部援助ができる）以上で合計 69 点以上、及び第 3 回目の「コスモス」評価シートの平均点が 1 点（一部援助ができる）以上を合格点としている。

なお、その以外の事項も勘案し次段階の「ウィズ」試行の可否を決定している。

3) 地域生活体験ホーム「ウィズ」の概略、 ○個別支援計画の作成と評価

「ウィズ」では、「コスモス」評価まとめシートを基に個別支援計画が作成される。

「ウィズ」と「コスモス」との違いは「長期間」の生活体験トレーニングという点であり、地域生活を目指した環境設定や取り組みを行うという目的は「コスモス」と同様である。「コスモス」評価まとめシートに記した園生の今後の課題及び目標が「ウィズ」での支援計画の中に組み込まれてくる。

○「ウィズ」個別支援計画立案の視点と内容 作成について

「ウィズ」では最初の 1 ヶ月間で「ウィズ」評価票(資料 2)を利用してアセスメントを行

う。評価項目の内容は「買い物」・「理髪」・「通院」・「街を移動中の行動」・「車や公共交通機関の利用」・「散歩など歩行に関する状態」・「公衆トイレ利用」・「待ち時間全般に関わる状態」・「外食中の行動」・「社会的な活動への参加」・人との距離の取り方として「人との接近レベル」である。今後の地域生活の支援優先度として「高」・「中」・「低」で表す。アセスメント期間終了後、優先度の高い項目を中心に個別支援計画を立案している。

秩父学園「ウィズ」評価表作成にあたり、日常生活の課題の具体性と評価項目に関するリストに優れていることから、社会福祉法人「はるにれの里」⁶⁾の評価表を参考にした。

4) 地域生活移行審査会議

詳細は結果に後述する。

6. 知的障害者の地域移行にむけた訓練課程におけるストレス評価の試み

個別支援計画の作成と評価の向上を目的としたリサーチである。支援者の主観的観察と共に対象者の客観的な生理的データ測定を施行する事で、支援者の観察による評価の検証や再検討を試みる。詳細は後述する。

7. 研究協力に関する対応

<倫理面での配慮>

国立障害者リハビリテーションセンター倫理審査委員会の承認済みである。研究参加者へ研究目的、方法、そこで生じるリスク、個人情報の管理と保証について口頭と文書で説明した。同意が得られた場合のみ同意書を作成して協力を得る。参加に関する本人の自己決定が不確実な場合、家族の同意を得た。その際、人権に関する配慮を充分に施行した。

個人情報はカルテと同じ基準で保管している。研究データは個人情報を外した連結可能な匿名化臨床情報にして保存している。

C. 研究結果

1. 対象者の個人因子分析と地域生活移行の関連

1) 地域生活移行実績

平成 22 年 3 月から 25 年 1 月の期間における当学園対象者の地域生活移行実績を示す(表 1)。上記の期間における地域移行者数は 17 名である。移行者の年齢は 19 歳から 52 歳、在籍年数は 3 年から 40 年、性別は女性 5 名、男性 12 名である。移行先は埼玉県 11 名、東京都 2 名、栃木、群馬県、千葉県が夫々 1 名である。入所施設 14 名、重心施設 2 名、家庭 1 名である。

2) 障害認定区分を用いて

障害程度区分認定取得に関して平成 22 年度から作業を開始した。平成 23 年 4 月 1 日の段階で取得者 17 名であった。その後、取得に関する家族の理解を促進する情報提供を励行することで、平成 24 年 3 月時点において(18 歳以上の対象者全員が認定調査を受けた(結果待ち 2 名を含める)。

障害程度区分認定終了者 34 名中、「区分 4」が 3 名(9 %)、「5」が 5 名(15 %)、「6」が 26 名(76 %)である。

3) 大島分類改訂版を用いて

昨年度で報告した対象者における大島分類改訂版に移行者 17 名(移行者数)のデータを追加して示す(図 2)。移行者群の身体(移動)機能は寝返り可から歩行可までの状態、知的レベルとしては言語理解不可から簡単な言語理解可の状態、発達年齢としては 6 カ月以上から 1 歳から 2 歳前後、全訂版田中ビネ一知能検査に準拠して算出すると IQ 約 10 となる。

4) 行動評価(ABC-J)を用いて

ABC-J のサブスケール 5 項目の素点平均値により移行群 17 名と未移行群 37 名を比較した結果を表 2 と図 3 に示す。T-検定において、5 項目共にこの 2 群間で有意差を認めない。

移行群と未移行群において身体機能・知能レベル(大島分類改訂版)及び行動学的状態(強度行動障害:ABC-J)との相関関係はなく、現時点では知的・身体・行動的重症度が地域移行を阻む因子として認められない。

2. 環境因子(家族の理解)と地域生活移行対象者家族への地域移行後のアンケート調査

平成 24 年 10 月に地域移行した 14 名の家族を対象に移行後のアンケート調査を施行した。回答数は 14 件中 8 件であり、その質問事項と回答結果を示す。(表 3)

移行先施設の対応、対象者の生活に関する満足度は 6 件が高く評価している。当学園からの移行に関する家族の思いとしては「良いところがあれば考えたい」、不安に関して「本人が(移行先)になじめないのでないか」という回答が回答全件(8 件)に認められた。

回答が得られなかったケースは今後、フォローアップシステムの中で調査する必要がある。

3. 秩父学園地域生活移行プログラムと評価システム

1) 自立生活体験「コスモス」の評価

平成 22 年 5 月から 25 年 1 月の期間において、年齢超過者である対象者 40 名が 3 クール全課程の「コスモス」の総評価を終了している。「コスモス」評価・まとめシートに関して対象者 40 名の支援の各領域の達成度の結果を示した。(表 4) 支援領域において、家事スキル、買い物、移動等は回数を重ねる事で達成度が高くなっている。生活寮の集団生活と比較して、「コスモス」では個別の機会の設定と詳細なアセスメントが可能であり、その成果と推定される。

なお、対象者の個別の特性により、目標設定及び評価が困難な項目も認められるが、対象者一人当たりの目標設定項目数の平均値

は1回目5.18、2回目6.23、3回目5.44であった。「コスマス」を利用した対象者の全領域の総合評価の平均点を示す。(図4)全対象者の「コスマス」の総合評価平均点数は1.61である。1点未満は0名であり、全対象者が「ウィズ」判定会議の基準を満たす1.0点以上を取得している。

「「コスマス」の目的」は全入所者が「コスマス」を体験することであり、この試みにより地域生活移行に関する各対象者の個別の課題を詳細に検討することにある。この「コスマス」の評価を基盤にして、「ウィズ」の個別支援計画を適正に詳細に設定していく。今回の評価の結果、目標設定項目数と内容共に「ウィズ」に結びつけていく役割を概ね果たすことができた。

2) 「ウィズ」判定会議

平成22年5月から25年1月の期間において、年齢超過者である対象者13名が「ウィズ」判定会議で検討され地域生活体験ホーム「ウィズ」を体験している。

「ウィズ」判定会議において以下の項目に関して検討された。

- ・対象者及びその家族の地域生活移行に関する意向の確認と検討
- ・対象者のADL(食事・入浴・排泄・衣類の着脱等)に関するスキルの獲得状況
- ・新たな環境(新規場面)における対象者の潜在的な力を引き出せる可能性、般化について
- ・「ウィズ」による小集団での生活による支援内容(社会生活、余暇スキルの向上)
- ・「ウィズ」を利用する対象者の性別・相性などのマッチングに関する検討

対象者の状態(障害特性、生活、医療の課題の検討、具体的にはコミュニケーションスキル、睡眠状況、てんかん発作の発生頻度・状況、自傷・他害・破壊行動等行動障害、帰宅状況)を参考にした

- ・「ウィズ」の職員体制(宿直体制)について
- ・「ウィズ」利用開始時期、宿泊・日中利用の選択・期間等

3) 地域生活体験ホーム「ウィズ」

図5において、「ウィズ」の開始時と終了時の「ウィズ」評価結果の比較を3名の対象者のデータ(図5)で示す。地域生活移行自体はシステム構築中にも進行しており、このように比較データとして提示できるケース数は現時点では3名のみである。

今回、ADLと社会生活(買い物、移動、余暇等)の領域において、「ウィズ」の支援成果を評価点で比較した。ADLに比較して社会生活の評価は3ケース共に「ウィズ」の生活体験で明らかに伸びを示している。

4) 地域生活移行審査会議

地域生活移行審査会議を受けた地域生活移行対象者31名の判定結果を示す。(表5)
上記会議に申請された対象者地域生活移行審査会議判定基準内訳31名全員が「保護者が地域生活移行を要望した」ケースである。対象者一人に対し複数の判定基準が認められるが、全例において保護者が地域生活移行を理解し了解と要望しており、これが判定の不可欠条件となっている。

5) 移行後フォローアップシステム

平成22年5月から25年1月の期間において、17名の対象者が各地域の入所施設や家庭へ当学園から移行した。全例に関して以下に記載した定期的なフォローアップを実行している。

①移行先への支援

移行先には、定期的な連絡や訪問を行い、円滑な支援が行われるようにする。「困ったことがあつたら連絡してほしい。」と提示して相談を促すことで、支援に関するアドバイスを実行している。適時、要望に応じて移行先を訪問して個別支援会議等に出席し共に検討している。